

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 13 - 29
要綱上の事業名称	(37)震災・復興記録の収集・整理・保存
細要素事業名	東日本大震災記録誌発行事業
全体事業費	9,629千円 → 10,971千円

【事業概要】
 本市における東日本大震災の被害状況や、市民や行政等の対応、復旧・復興に向けた取り組みについて、改めて全容を総括し、いわきの歴史や防災などの学習手引きに資するため後世に継承するとともに、住民の防災意識の向上を図り、より災害に強いまちづくりを推進するため、記録誌を発行し、市内の小・中学校、高校、高専、大学をはじめ、県内市町村や中核市、災害協力自治体、消防本部などへ配布する。
 ○仕様 A4版 全カラー、約200頁
 ○構成 ・いわき地方における過去の地震・津波
 ・東日本大震災といわき市の復旧・復興(行政の取り組み)
 ・東日本大震災といわき市の変容(まちの現状と将来)
 ・東日本大震災からの創生(新旧写真集)
 ・防災への備え、教育
 ・年表、震災資料、関係者インタビュー
 ○作成部数 4,000部
 ○発行時期 令和3年3月

【事業期間】
 平成31年4月～令和3年3月

【事業費】
 全体事業費:10,971千円(昨年度申請時点 9,629千円→今回申請 10,971千円)
 令和元年度:2,147千円(取材等にかかる外部委託費)
 令和2年度:8,824千円(取材等にかかる外部委託費、印刷費、郵送料)

※昨年度申請からの増減(令和2年度事業費) (単位:千円)

細節・細々節	内訳	昨年度積算	今回積算	増減額
010 報奨金	原稿執筆等委託費	3,137	3,137	0
50 印刷製本費	冊子	3,694	5,060	1,366
	封筒(角2)	25	25	0
10 通信運搬費	郵送料	626	602	▲ 24
合計		7,482	8,824	1,342

※今回の使途協議額 (単位:千円)

事業年度	事業費	執行済額	今回使途協議額
令和元年度(前回使途協議)	2,147	2,147	0
令和2年度	8,824	0	8,824
合計	10,971	2,147	8,824

【基幹事業との関連性】
 当該事業により作成した記録誌については、薄磯地区の区画整理事業区域内に整備する(仮称)震災メモリアル中核拠点施設(令和2年度に全面供用開始予定)等に配備し、訪れた人の学習資料としての活用を予定している。また、当該事業で、震災による被害の状況や復興に向けた取り組みを記録として保存し、後世に伝えることで、記憶の風化を防ぎ、区画整理事業区域内に居住される方をはじめとした住民の防災意識の向上を図り、より災害に強いまちづくりを推進する。

※この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。